

令和2年度 第4回 木材需給会議 資料の概要

1. 一般経済の動向 (資料1)

昨年の緊急事態宣言の解除後、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められ、景気は秋まで緩やかな持ち直しが続いた。しかし、コロナの感染再拡大を受けて年末にかけて減速感が強まり、今年1月の緊急事態宣言の再発出後は、個人消費を中心に一時的に停滞する懸念が高まっている。

2020年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+2.8%(年率換算+11.7%)と高い伸びとなったが、それが感染拡大や緊急事態宣言の再発出につながったと考えられ、1～3月期の実質GDP成長率は前期比-1.0%(年率換算-3.9%)とマイナスに陥る見込みである。目先の景気拡大を優先したため感染拡大防止と経済活動のバランスが崩れ、景気を悪化させることになった。

もっとも、徹底的に需要を抑え込んだ前回の緊急事態宣言時と比べて景気の落ち込みは緩やかにとどまる見込みであり、さらに幸いなことに緊急事態宣言の解除が部分的に可能になるなど、足元で感染の勢いは鈍っている。このまま感染を抑制できれば、春先のイベント需要を取り込むことが可能となり、景気が二番底に陥る事態は回避できることになる。ワクチンの接種が進むことで世の中のムードが好転することもプラス材料である。しかし、今後、緊急事態宣言の解除やGoToキャンペーンの再開のタイミングによっては再び感染者が増加し、景気低迷が続くリスクがある。昨年の失敗の教訓を活かし、感染拡大防止と経済活動再開のバランスを取り戻せるかが、今後の景気の最大のポイントとなる。

2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らいでくるうえ、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直しは維持される。このため、年度での実質GDP成長率は、2020年度の前年比-4.8%に対し同+3.7%と、プラス成長に復帰すると予測する。感染拡大防止に配慮して経済活動再開のペースは緩やかとなるが、プラス基調が維持されることで、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(2019年10～12月期)を回復すると見込まれる。なお、東京オリンピック・パラリンピックは、大会規模や観客数は縮小を余儀なくされる見込みであり、イベント効果はそれほど大きくならない。

2022年度も景気の回復が続き、年度での実質GDP成長率は前年比+1.2%と潜在成長率を上回る伸びが維持される。景気の持ち直しとともに労働需給が徐々にタイト化してくるが、新型コロナウイルスの感染拡大の下で、自宅でのテレワークの推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが急速に浸透した結果、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待される。

2. 住宅着工見通し (資料2)

住宅着工戸数は、新型コロナウイルスの影響が強まったとみられる2020年4月以降、全体では年率80万戸前後で推移している。

このうち持家は2020年4月の新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言を受けて、営業自粛や住宅展示場への来店者数の減少等により受注が減少し、住宅着工戸数にも影響したと考えられるが、2020年6月以降、緩やかに増加しているとみられる。

2020年4月から11月の住宅着工戸数の累計をみると、全体では2019年の同時期と比べて-9.4%と、一桁台のマイナス幅となった。利用関係別の内訳をみると、持家、貸家、分譲一戸建てで減少、分譲マンションでは僅かに減少したが、持家はマイナス幅が一桁台に縮小した。

住宅生産団体連合会による注文住宅の受注状況は、2020年7～9月期にプラスに転じたが、10～12月にはマイナスに転じており、この時期に新型コロナウイルス感染者が増加した影響が考えられる。一方、貸家の受注状況は依然として厳しい状況が続いている。

2020年10～12月期のGDP1次速報に基づく、シンクタンク(10機関)の予測によれば、2020年度の住宅着工戸数は、80.4万戸(前回80.5万戸)、2021年度は平均80.8万戸(前回81.5万戸)、2022年度は82.9万戸(前回83.6万戸)となっており、着工の回復は緩やかとみていると考えられる。

3. 住宅業界の動向（資料3）

住団連が実施の住宅会社の「支店、営業所の営業責任者に対する住宅業況調査」の結果は、戸建注文住宅の2020年10～12月期の受注実績は、前7月～9月期に対し-29ポイント、金額では+1ポイントと、9月末が期限の住宅ローン控除特例の駆け込みにより大きく後退した。一方、金額面では高額物件の受注増もあり、棟数に比しマイナス幅は小さかった。

また、住団連の「低層住宅に関する経営者の景況感調査」では、対前年比の総受注戸数は、-30ポイント、金額でも-20ポイントといずれも7期連続のマイナスになった。

これに対するコメントとしては、「新型コロナウイルス感染症の影響による集客減・マインドダウンで受注減」が大半を占めた一方で、少数ながら「スマートハウスが堅調」、「単価UPの販売戦略が浸透」など、厳しい市場環境の中でも状況改善に向けた明るいコメントも散見されたとのこと。

グリーン住宅ポイント制度は、新型コロナウイルス感染症に関連した追加工事へのポイント充当（過去の即時交換）が可能など、住宅取得の動機付けの1つとなっはいるが、ポイント申請に係る完了報告の期限によって年内の工事完了が必要となり、実質的に5月、6月が受注期限となること、また、住宅ローン控除拡充の契約期限が9月末であることなどもあり、今夏から年末に掛けての受注の大幅減少が懸念される。

4. 木材業界の動向（資料4）

販売量、仕入量について、12月は流通部門で減少し、製造部門では変わらず、1月は両部門で減少、2月は両部門で変わらなかった。

販売価格、仕入価格について、12月、1月は流通部門、製造部門ともに変わらず、2月は販売価格については流通部門で上昇し、製造部門で変わらなかった。仕入価格については両部門とも上昇した。

2月時点の3ヶ月後の相場予想に関しては、米材は流通部門、製造部門ともに強含み、北洋材（欧州材を含む）は両部門ともに強含み、国産材は両部門ともに強含み、建材は強含みの予想。

12月はプレカットの住宅需要は1月以降も好調に推移し、非住宅物件は年度末を控え受注が落ち着いているものの、4月以降の需要に期待が高まっている。1月はプレカットについては首都圏の受注は好調であるものの、全国的には低調。非住宅物件は引き合い情報が多くなっている。また、国産材丸太の輸出が好調。構造材、羽柄材製品は、輸入材の入荷減と価格高騰により、引き合いが強く価格も強含み。2月は資材の欠品と価格高騰に拍車がかかり価格対応に追われており、4月以降、輸入材の価格高騰と品不足により国産材の需要が増え、価格も更に強くなると予想される。

5. 木質バイオマスの動向（資料5）

2020年度第3四半期（10-12月）のバイオマス発電所の燃料調達量は、対前年同期比で3%減少となった。また、前期比では全体の調達量は14%減少しており、特に未利用木質区分は26%減少した。これは、前々期、前期において、製材用材等に入荷制限が伴う需要減が発生する中、燃料材が受け皿となったため調達量が大幅に増加したが、製材用材等の需要が回復してきたことが影響したものと想定される。一般木質区分では、前期に落ち込んだ海外チップ、ペレットが回復した。

2020年度第1～3四半期を通じた燃料調達量の内訳を見ると、未利用木質のほとんどは針葉樹、一般木質及び農産物残渣では、海外ペレット・チップやPKSの比率が高くなっている。

燃料材価格の推移については、未利用木質の針葉樹チップ価格では横ばい、一般木質の針葉樹チップ価格も横ばいとなっている。ただし、これらの価格推移には地域差があること、四半期ごとの増減は短期的な動きにとどまる可能性があることに留意する必要。

未利用木質バイオマス発電所の導入容量は増加し、容量ベースで導入済みは約76%となっています。今後も稼働を開始する発電所が控えており、燃料材の需要は海外燃料を中心に拡大するものと想定される。

6. 木材輸出の動向（資料6）

2020年の輸出数量は、丸太は138万4千m³で前年比22.5%増、製材は17万5千m³で16.8%増、合板は10万7千m³で7.8%減であった。

輸出総額は、357億円で前年比3.2%増となった。国別には、中国が170億円（7.0%増）で輸出総額の47.7%を占め、第2位フィリピン65億円（12.7%減）、第3位米国38億円（40.9%増）、第4位韓国30億円（3.2%

%増)であり、米国が韓国を抜いて第3位になった。

また、2021年1月の輸出数量は、前年同月比で丸太38.7%、製品等60.6%、合板11.6%の増となり好調であった。

最大の輸出相手先である中国については、新型コロナウイルス等の影響により昨年前半の輸出量の減少が大きかったが、6月以降、2019年を大幅に上回るペースで輸出量が増加している。

米国については、住宅着工が高水準で継続しており、また、日本からのスギフェンス材の輸出についても好調に推移している。

7. 紙パルプ産業の需給動向 (資料7)

紙・板紙の国内出荷は4月、5月と新型コロナウイルスの影響を受けて大幅に落ち込んだ後、回復基調となったものの、年間では前年比10%減とマイナスとなった。紙はテレワークの継続、イベントの開催制限等により前年比14%減と大幅なマイナスとなった一方、板紙は堅調な通販向けや輸出の回復による梱包資材向け需要の回復が寄与し前年比5%減と小幅なマイナスに止まった。

パルプは、紙向けパルプ(以下、BKPという)の落ち込みが大きく、主に板紙向けのパルプ(以下、UKPという)の落ち込みは小幅に止まった。また、古紙についても紙向け消費の落ち込みが大きく、板紙向け消費の落ち込みは微減に止まった。古紙の輸出は、2021年以降の古紙輸入を全面的に禁止する中国向けが段階的に大きく減少した中で、その減少分を東南アジア向けにシフトを進めたことにより、結果として前年を上回る水準を維持した。

パルプ材集荷は針葉樹、広葉樹共にマイナスとなったが、BKPの主な原料である広葉樹の減少が大きく、新聞及び板紙向け需要の高い機械パルプやUKPの主な原料である針葉樹は、10%を越える減少となったが、広葉樹に比べると比較的落ち込みが少なかった。針葉樹では国産材を優先的に集荷する方向ではあったものの、製材生産量の伸び悩み等もあり回復は鈍く、広葉樹では、製品の需要減を輸入材の抑制集荷で対応した事から、輸入材の減少が大きくなった。また、針葉樹、広葉樹共に国産材に対して輸入材の減少が大きかったため、輸入比率は前年に比べて共に低下した。

チップの輸入国については、広葉樹チップの輸入量全体が大幅に減少した中、シェア1位のベトナムの減少は比較的小幅に止まったため、相対的にシェアが上昇し、初めて40%台となった。

8. 国産材に関する動向 (資料8)

2月上旬の森連共販平均価格は、スギ柱用材が11,600円/m³(前月比100円高)、同中目材は11,900円/m³(前月比200円高)。ヒノキ柱用材が16,000円/m³(前月比400円安)、同中目材は16,400円/m³(前月比200円高)となった。

1月のスギの販売量は前月と比較して増加しているが、過去2年間の同月比で比較すると低水準で推移している。一方ヒノキの販売量は依然高い水準で推移している。

地域差はあるものの原木価格は落ち着きを見せているが、各共販所で不足しているサイズ、合板材・バイオマス発電用材・中国向け輸出材には旺盛で強気配な取引が見られる。

プレカット工場の市場は、関東圏の勢いのある工場は高い稼働率で推移しているが、全国的に見れば受注・稼働状況とも近年にない低水準で推移している模様。

製品については外材製品の値上げにより材料調達に苦心している材料の代替商品として、スギ製品の引き合いが強まっている。安定的な代替商品になり得るのか、これからの製材工場の動向に注視する必要がある。また、供給側との信頼関係が重要な局面に来ている。

9. 国産材丸太(製材用)の需要動向 (資料10 - P1)

2020年第4四半期の実績は、米材を中心とした輸入製品の品薄や価格上昇等の影響もある中、国産材製材は堅調に推移し、原木供給は、昨年度初めからの中国向け輸出停止、合板工場等への受け入れ制限等による荷余り感から全体的に需要が減少していたが、中国向けの輸出再開や7月の九州豪雨等による影響により一転して原木不足が本格化し、前期比で大幅にしたが、前年同期比では減少となった。また、原木価格の上昇と製品価格への反映に時間差があり、価格への転嫁が十分にできない状況にある。

2021年第1四半期は、原木供給は増産傾向にあると考えられ、不足感は解消に向かう見込み。また、外

材の入荷減、価格上昇による国産材への転換の動きは当面続くと予想され、前期比で増加する見込み。前年同期比では減少となるが、減少の幅は小さくなる見込み。また、例年季節的に需要が高まる時期であるが、今後の需要側の2020年決算の動向を見据え、新規受注の見通しについて注視する必要。

第2四半期以降は、引き続き外材供給がタイトであれば、国産材供給量に影響を受けるものと考えられ、外材からの代替による需要増を見込むも、引き続き新型コロナウイルスの影響による需要減により相殺され、前期比並とし、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期比で増加となる見通し。

旺盛な米国の住宅需要等による米材等の輸入減や価格上昇は国産材需要に少なからず影響を与えており、横架材、2×4ランバー等について、国産材への転換の動きも見えてきたが、今後、本格的に代替が進むには、安定的な生産体制やサプライチェーンの構築、JAS認定等について一層の努力が求められる。

10. 国産材丸太(合板用)の需要動向 (資料10 - P1)

2020年第4四半期の実績は、第1～3四半期の間、各メーカーが新型コロナウイルスの影響により1～3割減産し需給調整を行ってきたが、秋口以降の需要増加によって減産を緩和したことから、前期比で大幅な増加となった。前年同期比では減少したが、平年ベースに戻りつつある状況。

2021年第1四半期は、新型コロナウイルスの影響も緩和されつつある中、在庫が減少する一方で受注が上向き、メーカーの減産体制も緩和され、前期比で増加、前年同期比では微減の見込み。

第2四半期以降は、前期と同様の要因で上向き傾向となり、前期比並、前年同期比で増加する見通し。

輸入合板の減少傾向、違法伐採対策等の環境問題の影響拡大、需要側の南洋材離れの傾向は続き、国産合板にとっては上向き傾向が続くものと見込まれる。

11. 米材丸太の需要動向 (資料10 - P2)

2020年第4四半期は、新型コロナウイルスの再拡大に起因する昨年後半の住宅着工減が大きく影響するとともに、北米市場での木材価格の高騰や供給不足も影響し、前年同期比では2割程度の大規模な減少となった。

2021年第1四半期は、期間の大半が首都圏では緊急事態宣言下にあり、需要は低調に推移し前年同期比では微減となる見込み。

第2四半期は、季節的に建築需要期に入ることや、新型コロナウイルスによる影響が緩和されると見込まれ、横ばいで推移するも、新型コロナウイルスの影響が最も大きかった前年同期に対しては、増加する見通し。また、カナダ材の供給環境も今年は改善される見通し。

第3四半期は、引き続き需要期ではあるが、住宅着工をはじめ需要が急拡大する見通しは少なく、横ばいで推移する。新型コロナウイルスの影響が緩和に向かっているため、前年同期比では増加の見通しとなるが、例年の同時期と比較すればかなり低い水準で推移する見通し。

2020年前半のカナダ大手事業者の出材停止に伴う供給不安は解消されたが、最近の北米市場での木材価格高騰を受けて輸出価格が高止まりになる懸念あり。

12. 米材製材品の需要動向 (資料10 - P2)

2020年第4四半期の実績は、米材製材品の先々の値上がり前に備えて、メーカーや問屋は材の確保に動いたため、前期比では増加したが、前年同期比では減少となった。

2021年第1四半期は、プレカット工場の受注はほぼ順調となる一方、米材国内挽工場の値上げの動きがある中、米材製材品の国内価格の強含みとなっている。こうした中、入荷そのものが減少したことにより、前期比、前年同期比ともに減少する見込み。

第2四半期では、米国製材大手が1月から日本向け生産を停止する影響により、入荷も減少する見通しであり、在庫手当の不安から出荷は継続して進むと予想。前期比では増加するも、前年同期比では減少となる見通し。

第3四半期では、米材製材品の更なる値上げ、競合する欧州材も同様に値上がりすると予想するが、全体の数量は増えず継続して出荷が進むものと見られ、前期比並、前年度期比では増加する見通し。

市場価格は、かつて経験のないレンジに入ってくると予想され、今後仕入れ等にあたり難しい判断が迫られる。

13. 北洋材丸太の需要動向（資料10 - P4）

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく見込んでいたが、一部の合板工場向けの入荷があったため、前期比では大幅な増加となった。

2021年第1～2四半期は、新型コロナウイルスによる影響が継続することに加えて、2022年からのロシアの丸太輸出禁止により、原材料調達の見込みが厳しくなり、製材業では原板への移行や工場の閉鎖等が予想され、合板業では一部の限られた工場での需要になると予想。前年同期比では、大幅な減少となる見込み。

2021年第3四半期は、新型コロナウイルスや2022年からのロシアの丸太輸出禁止の影響に加え、季節的な入荷量の影響により、前期比では減少となるも、前年同期比並となる見通し。

14. ニュージーランド・チリ材 需要動向（資料10 - P5）

(1) ニュージーランド材丸太の需要について

2020年第4四半期の実績は、通常高需要期に入る時期だが、新型コロナウイルスの影響の拡大により、梱包材の輸出需要は中国向けを除き低調であったところ、北米、東南アジア向けの輸出が回復してきたことにより、前期比、前年同期比ともに増加した。

2021年第1四半期は、中国需要に起因する原木の値上がりに伴い、製材メーカーが4月から5千円/m³の値上げを打ち出したことによる駆け込み需要や、梱包材、パレット材の最終需要家である大手企業の決算期需要の発生により、前期比で増加するが、前年同期比では減少となる見込み。

第2四半期は、前期の反動と製品価格の値上げによる2割の需要減、円安による輸出増に伴う1割の需要増により、差し引きで10千m³程度減となる見通し。前期比、前年同期比ともに減少する見通し。

第3四半期は、輸出が回復し総需要は増加するも、割安な国産スギ材へのシフトもあり、横ばいに推移すると予想。前年同期比では増加の見通し。

なお、年間では2020年比5-6%の需要増を予測。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品の需要について

2020年第4四半期は、例年クリスマスと年末を控え、高需要期に入る時期であるが、新型コロナウイルスの第3波の到来により、需要は内外とも低調に推移したが、輸出が徐々に回復してきたため、予想を若干上回り、前期比では増加し、前年同期比では微減となった。

2021年第1四半期は、最終需要家の大手企業の決算期を控え需要は上向くが、ニュージーランド、チリとも他市場を優先するため、日本向け供給が限られており、出荷量は8万m³には届かないと予測し、前期比で微増、前年同期比では減少となる見込み。

第2四半期は、コンテナ船、バラ積み船ともに需給バランスが崩れたことにより海上運賃が高騰し、船積み遅延による入荷量の減少や、チリ製品の欠品の発生などにより出荷量は横ばいと予測する。対前年同期比で増加となる見通し。

第3四半期は、入荷増により在庫不足は解消されるも、割安な国産スギ製品や北海道カラマツ製品に対して、コスト増に伴う高値材が中心となることから需要が伸びず、出荷量は横ばいと予測。前年同期比では増加の見通し。

なお、年間では2020年比2-3%の需要増を予測。

15. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太の供給について（資料10 - P2）

2020年第4四半期の実績は、アメリカではオレゴン州の山火事の影響はあったものの、製材工場向けの入荷への影響は微減であった。カナダでは現地大手事業者の伐採再開後の入荷実績となるものの、本格的な伐採再開は2020年10月からであったため、入荷数量は前期比で微増、前年同期比で減少した。

2021年第1四半期は、アメリカからの入荷は製材工場向けで10船（330千m³）、カナダからは、製材工場向け86千m³、合板工場向け83千m³、その他（問屋向け）30千m³の入荷を予想。伐採を開始したカナダ大手事業者からの伐採量が回復し、需要に見合った供給が行われる見込みであり、前期比で増加、前年同期比並となる見込み。

第2四半期は、製材用は米マツを中心に在庫量が少なく、輸入製材品の日本向け供給減により、国内製材用丸太の需要が高まると予想。合板用米マツは国産材の供給もあり、米材在庫は適正水準となる見込み。供給面ではコスト増ではあるが需要どおりの供給が見込まれ、アメリカからは製材工場向け 10 船 (330 千m³)、カナダからは製材工場向け 77 千m³、合板工場向け 90 千m³、その他 (問屋向け) 33 千m³ の入港を予想し、前期比並、前年同期比では増加の見通し。カナダ大手事業者の伐採再開により、カナダからの入荷が前年同期比で増加する見通し。

第3四半期は、国内では引き続き在庫のタイト感が続き、国内製材用原木の需要が高まる一方、合板では前期に当面の必要量は確保され、需要は減少すると見込む。供給面では、アメリカは横ばいで、カナダからは入荷が増える見込みであり、アメリカからは製材工場向け 10 船 (330 千m³)、カナダからは製材工場向け 132 千m³、合板工場向け 52 千m³、その他 (問屋向け) 35 千m³ の入港を予想し、前期比、前年同期比ともに増加の見通し。前期と同様にカナダからの入荷が前年同期比で増加する見通し。

(2) 米材製材品の供給について (資料10 - P2)

2020 年第4四半期の実績は、日本及び米国の木材需要が増加したが、より収益性の高い北米内供給が優先され、日本向け供給量が減少した。前期比では増加するも、前年同期比では減少となった。

2021 年第1四半期は、国内過小在庫により需要は高まる一方、米マツでは昨年末で日本向けの大手サプライヤー1社が収益低下により日本向けから撤退し、米ツガ、SPF 等の他商品についても収益性の高い北米市場を優先したため日本向けオファーが減少すると見込む。前期比、前年同期比ともに減少する見込み。

第2四半期は、更なる在庫量低下により国内需要が増加し価格も大幅に上昇すると見込むが、より収益性の高い北米向けを優先する供給は避けられず、需要に見合った供給は見込めないと予想。前年同期比では減少する見通し。

第3四半期は、前期と同様の要因により、需要に見合う入港は見込めない。前年第2四半期の入港量が集中した反動に伴い入港量が大きく減少した前年同期と比べれば増加する見通し。

(3) 欧州材製材品の供給について (資料10 - P2)

2020 年第4四半期の実績は、ラミナ等の原材料では新型コロナウイルスの影響による需要低迷の影響、羽柄材等完成品では前年夏の在庫過多による発注量の調整により、入荷量が減少したため、前期比、前年同期比ともに減少した。

2021 年第1四半期は、国内需要は前期に比べ増加したが、価格競争力が劣る日本向け製品の供給の確保ができず、前期比で増加するも、前年同期比では減少する見込み。

第2四半期は、北米に加え中国も欧州製材品の購入を増加させ、総需要が増加すると予想。日本向け製材品の価格競争力の低さから、日本向けオファー数量が増えることは考えにくく、前期程度の水準で横ばいに推移すると予想し、前年同期比では減少する見通し。

第3四半期は、国内では供給減による在庫のタイト感から引き続き需要は多いものの、北米、中国等の需要も引き続き旺盛であると予想。また、現地の夏休みによる生産減少の影響もあり、日本向け供給は増えないことから、低水準で推移し前期比では微減、前年同期比は減少する見通し。

(4) 北洋材丸太の供給について (資料10 - P4)

2020 年第4四半期の実績は、主要需要家である合板・LVL 工場は製品販売量の減少に対して減産で対応し、新規の原材料手当は当用買いのみとなり、前年同期比では大幅に減少した。

2021 年第1四半期は、国内在庫に不足感がなく、需要が減少し入荷量も減少することとなり、前年同期比で減少する見込み。

第2四半期は、国内の在庫調整が進み需要は回復傾向へ向かい、供給面では2021年以降輸出税の優遇枠が割り当てられるサプライヤーから国内需要に見合った供給が見込まれるものの、配船時期が集中し入荷量が多かった前年同期では減少する見通し。

第4四半期は、輸出税の優遇枠を使用した原木の配船が国内需要に見合うレベルで見込まれ、前期比並の供給を予想するが、合板工場の減産により入荷が少なかった前年同期比では増加となる見通し。

(5) 北洋材製材品の供給について (資料10 - P4)

2020年第4四半期の実績は、前年夏の在庫過多による仕入れ調整のため、入荷量はかなり低水準となり、前期比、前年同期比ともに減少した。

2021年第1四半期は、原木出材増加により生産量自体は増えるものの、中国の需要増の影響により日本向けのオファーは増加せず、前期比では増加するも、前年同期比では減少となる見込み。

第2四半期は、中国等における木材需要の増加を背景に価格が上昇し、日本向けも需要増により価格が高騰しているが、他国と比べて競争力に欠けており、入港量は大きく増加せず、前年同期比では減少する見通し。前年同期は入港量が高い水準で推移したため、在庫過多になり需要減の原因となったが、今年に入荷量が減少する見通し。

第3四半期は、日本市場では過小在庫により需要は高まり、中国等他国からの需要も高く、総需要は増加する見通し。一方で現地では丸太の出材が季節的要因で減少する時期となり、日本向け供給量は大きく増えない。需要に見合う入荷は期待できないが、相場下落の局面で入港量が激減した前年同期と比べれば増加する見通し。

(6) 輸入構造用集成材の供給について (資料10 - P7)

2020年第4四半期の実績は、昨年夏の国内在庫過多に伴う発注調整の影響により、前期比、前年同期比ともに減少した。

2021年第1四半期は、現地工場の多くが日本向け専用ラインでの生産となっていることから、他国の市況の影響を受けにくく、日本の需要増加に合わせた入荷量となり、前期比で増加するが、前年同期比では減少となる見込み。

第2四半期は、当期入港分の需要は前期と横ばいであり、供給もそれに見合う量が予想される。昨年は秋口の需要増を見越した発注増から入荷量が増えていたため、前年同期比では減少する見通し。

第3四半期は、国内需要は増加傾向となる一方、日本向け価格が他国向け価格との競争力低下により、日本向け専用ラインにおいても生産数量の調整が進み、供給は減少すると予想。前期比、前年同期比ともに減少する見通し。昨年はレッドウッド集成梁の入荷が多かったが、他国向けのレッドウッドの需要が高まることから、特に集成梁の入荷が減少する見通し。

16. ニュージーランド・チリ材の供給動向 (資料10 - P5)

(1) ニュージーランド・チリ材丸太の供給について

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響により梱包市場の回復が見られない中、製材工場直需向けの配船のうち一部の入港が1月ずれ込んだため、前期比、前年同期比ともに大幅な減少となった。

2021年第1四半期は、12月入港分が1月に入港となったため通常より増加することになり、前期比、前年同期比ともに増加する見込み。

第2四半期は、海上運賃の高騰により入荷の成約が難航。実際の配船見通しに基づき、前年同期比では微減となる見通し。

第3四半期は、海上運賃の高騰や、中国の豪州原木の輸入禁止に伴う価格高騰の影響による需要減を想定し、前年同期比で減少する見通し。

また、これらの影響により、今後国産材へのシフトがさらに加速する可能性あり。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品の供給について

2020年第4四半期の実績は、前年同期並の入荷量となった。2020年は年間を通して新型コロナウイルスの影響による輸出不振による梱包需要低迷などにより低水準の入荷となった。

2021年第1・2四半期は、チリ材は国内在庫過多による需要減や好調な米国市場の影響から日本向けシェアが減少する見込み。需要家はその減少分をニュージーランド材にシフトすると予想するも、配船のローテーションの関係から、前年同期比で減少する見通し。

第3四半期は、ニュージーランド材は前期並の数量、チリ材はシェアが回復すると予想し、対前年同期

比で増加する見通し。

17. 南洋材丸太（製材用）、南洋材製材品の需要動向（資料10 - P3）

(1) 南洋材丸太（製材用）の需要について

2020年第4四半期の実績は、引き続き新型コロナウイルスの影響により輸出用梱包材、トラック用ボディー材、造作用枠材など全般に荷動きが低調であったため、前期比で増加したものの、前年同期比では減少した。年計値では1～2割程度の減少となっている。

2021年第1四半期は、引き続き新型コロナウイルスの影響の下、需要環境に変化は見られず、前期比、前年同期比ともに減少の見込み。3月末の南洋材合板生産大手の操業停止により、今後南洋材丸太全体の供給面での不安定さを残す課題あり。

第2四半期は、新年度に入り需要を期待できる時期であるが、ダンネージ材、梱包用材など輸出関係の需要回復は不透明であり、引き続き厳しい需要環境になると予想し、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期は、国産材への代替傾向が見える中、南洋材需要の減少傾向も変わらないが、引き続き一定程度の底堅い需要もあることから、前年同期比並と見通す。

(2) 南洋材製材品の需要について

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響により、商業施設の新規出店・改修案件が激減し、イベント関係も中止が相次ぐなど荷動きは低調となった。前期比では微増となるも前年同期比では減少した。

2021年第1四半期は、引き続き新型コロナウイルスの影響の下、需要環境に変化は見られず、前期比並で低位で推移するも、前年同期比では増加の見込み。

第2四半期は、新年度に入り需要を期待できる時期であるが、各企業において流通在庫を減らすと予想し、前期比では微増となるも、前年同期比では減少する見通し。

第3四半期は、首都圏を中心に非住宅など遅れていた物件が徐々に動き出し、需要が回復傾向に向かうと予想し、前年同期比で増加すると見通す。

18. 南洋材丸太（合板用）の需要動向（資料10 - P3）

2020年第4四半期の実績は、国産材針葉樹合板へのシフトの進行、丸太産地価格の高止まり、産地の違法伐採対策等環境問題の影響の増大、サバ州の丸太輸出禁止の継続等により、減少傾向であることに加え、新型コロナウイルスの影響による国内需要の低迷や生産国のワーカー不足、世界的なコンテナ不足等の影響等により、前期比、前年同期比ともに大幅な減少となった。

2021年第1四半期は、前期と同様の要因によるほか、特に、3月末の南洋材合板生産大手の操業停止により需要が大幅に減少することになり、前期比で約8割、前年同期比で約9割の大幅な減少となる見込み。

第2四半期以降は、前期と同様の要因により、前年同期比で8割程度減少が続く見通し。需要側の南洋材離れが一層進んでいることなどから、今後、南洋材丸太の需要増加は見込み難い。

19. 国産、輸入合板の需要動向（資料10 - P6）

(1) 国内製造合板の需要について

2020年第4四半期の実績は、12月は価格の値戻しが浸透するとともに、仮需を含む流通側在庫等の手当が増加したため、発注に対し出荷待ちが発生した。生産に対し需要が大きく、製造在庫は大幅に減少することとなり、前期比で大幅な増加となった。前年同期比では減少したがマイナス幅は減少傾向にある。

2021年第1四半期は、12月に底値が出たことで、実需裏付けのプレカットと流通の在庫手当が活発となったが、供給側は雇用調整助成金があることから無理な増産は見込まれない。また、依然西日本の納期遅延は続いており、特に一部プレカット工場の住宅会社向け加工分等は満足する仕入れに至っていないところもある。前年同期比並となる見通し。

第2四半期は、ワクチン接種が順調に進むなど新型コロナウイルスの影響が緩和に向かうと仮定し、今年度の住宅着工数を81万戸水準と予想。緊急事態宣言下で大きく落ち込んだ前年同期比では増加する見通し。

第3四半期は、新型コロナウイルスの影響が緩和に向かい、供給側の生産が増え、オリパラ後の建築需要の回復が期待される。一方で労働者不足、木材供給不足、原材料のコスト上昇のマイナス要因も顕在化してくるが、これらの要因を差し引いても上向き傾向となる予想。前期比、前年同期比ともに増加の見通し。

(2) 輸入合板の需要について

2020年第4四半期の実績は、前期の大幅な供給減による港頭在庫の減少で品不足アイテムが増加したため、流通側在庫等の手当を中心に回復した結果、輸入量を上回る需要（出荷）となり、前期比では増加したが、前年同期比では大幅な減少となった

2021年第1四半期は、現地では新型コロナウイルスの防疫対応のための移動制限による生産労働者不足や、世界的なコンテナ不足及び海上運賃の上昇により、オーダーを決めても順調な入荷にならない状況が続き、需要も供給見合いの水準となる見込み。前期比で微増、前年同期比では減少する見込み。

第2四半期は、新型コロナウイルスの影響が緩和に向かうと仮定し、今年度の住宅着工数を81万戸水準と予想するも、昨年からのコロナ禍1年間における調達の不安定感から代替品へ移行する動きも考慮すると、一段と低い水準になると予想し、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期は、輸入事業者が現地の供給体制の不確実性から確信の持てる仕入れ手当ができず、先物買いの決断に苦慮している状況であり、需要も同様に先物引合いは目立たず、横ばいの水準となる見通し。新型コロナウイルスの影響により現地の供給体制が崩れ、供給・需給とも大幅に減少した前年同期比では増加となる見通し。

20. 南洋材、輸入合板の供給動向

(1) 南洋材丸太の供給について（資料10 - P3）

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による南洋材需要が激減する中、パプアニューギニアから合板用8千m³、製材用として4千m³の入荷があったものの、前年同期比では約6割減少した。なお、南洋材合板製造大手メーカー向けの配船はこれが最後となった。

2021年第1四半期は、1月のパプアニューギニアからの製材用3千m³の入荷となり、前年同期比で9割程度減少の見込み。なお、サラワクからはある程度のロットの確保が必要となるため、配船できない。

第2四半期は、パプアニューギニアから製材用5千m³、サラワクから製材用2千m³、合板用5千m³の入荷を見込み、前年同期比では6割程度減少の見通し。

第3四半期は、夏から秋にかけての梱包用需要の回復を見込みつつ、パプアニューギニアから製材用6千m³の入荷を予想し、前年同期比で5割程度減少の見通し。

なお、南洋材合板製造大手の廃業により、2021年は7～8万m³需要減となる見通し。

(2) 南洋材製材品の供給について（資料10 - P3）

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による現地工場の稼働減や労働者不足などの影響が続き、前年同期比で大幅に減少した。2020年は年間を通して低水準の入荷水準となった。

2021年第1四半期は、引き続き現地の新型コロナウイルスの影響による生産活動への影響に加え、南洋材商品の需要減により発注量は減少し、前期比、前年同期比ともに減少する見込み。

第2四半期は、現地の雨期が明けて多少入荷量が増えるため、前期比では増加するも、前年同期比では減少の見通し。

第3四半期は、前期と同様の要因により入荷量は前期並みとなり、新型コロナウイルスの影響で生産減に陥っていた前年同期に対しては増加となる見通し。

(3) 輸入合板の供給について（資料10 - P6）

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響により各社が第3四半期の新規契約を大幅に減らした影響により入港量が減少し、前年同期比で大幅に減少した。

2021年第1四半期は、日本国内の在庫調整が終わり、各社が新規契約量を増やすも、マレーシア、インドネシアを中心とした長雨、新型コロナウイルスの影響による移動制限による労働者不足とそれに伴う原木出材量及び生産量の減少や、コンテナ不足の影響もあり、ほぼ前期比並、前年同期比で減少となる

見込み。

第2四半期は、前期と同様の要因に加え、現地では4月中旬から1ヶ月間の断食とその後の休みが続くことから、生産量が増える可能性は低く、前期比、前年同期比ともに減少となる見通し。

第3四半期は、インドネシア等現地の天候回復や、新型コロナウイルスの影響が徐々に落ち着き始め、原木出材量や工場生産もある程度通常に戻ると予想するとともに、コンテナ不足もある程度緩和すると予想し、前期比、前年同期比ともに増加する見通し。

21. 国内製造合板の供給について（資料10 - P6）

2020年第4四半期の実績は、第1～3四半期の間、各メーカーが新型コロナウイルスの影響により1～3割減産し需給調整を行ってきたが、秋口以降の需要増加によって減産を緩和したことから、前期比で大幅な増加となり、前年同期比では減少となるも平年ベースに戻りつつある状況になった。

2021年第1四半期は、新型コロナウイルスの影響が緩和されつつある中、在庫が減少する一方で受注が上向き、メーカーの減産体制も緩和され、前年同期比で微減の見込み。

第2四半期は、前期と同様の要因に加え、ゴールデンウィークの各メーカーの休業による影響が見込まれ、横ばいで推移するが、前年同期比では増加となる見通し。

第3四半期は、前々期と同様の要因に加え、新型コロナウイルスの影響から脱して平年並みの供給となると予想し、前年同期比で増加する見通し。

22. 国内製造構造用集成材の供給動向（資料10 - P7）

2020年第4四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による住宅の着工減等の影響が続く中、前期比では微増となるも、消費税増税の駆け込み需要があった前年同期比では大幅な減少となった。

2021年第1四半期は、引き続き新型コロナウイルスの影響が続いており、前期比では微増となるも、前年同期比では減少の見込み。

第2四半期は、米国における需給逼迫のあおり等を受けて、欧州産ラミナが値上がりし国産製品価格も当面強含みで進行するが、新型コロナウイルスの影響はあるものの、比較的旺盛な住宅需要により、生産量は増加傾向で推移すると予想。前期より増加し前年同期比で微減となる見通し。

第3四半期は、前期と同様の要因により、前期より増加し前年同期比では15%程度増加の見通し。